

記者リポート 今何が

若狭町子ども・若者サポートセンター

相談窓口 就労で成果



見守り役の育成にも力

来月開所1年

関連機関が連携

2日には、パレア若狭で本年度最後の講座があった。講師を務めた一人、NPO法人アンカージュマン・よこすか(神奈川県横須賀市)の島田徳隆理事長(39)は、同法人が運営し、引きこもり経験者が働く「はるかぜ書店」について紹介。「最初は、接客業は難しいかもと思った。でも、彼らはお客様に対しても丁寧に接し、非常に喜んでもらっている」と説明した。「仕事をこなすことが彼らの自信につながっている」と、自己肯定感を高める重要な性を訴えていた。

全講座に参加した山田ミチ子さん(66)は、「地域の若者を見守るために、より多くの住民に、センターの活動に関心を

子どもや若者たちの見守り活動を行う「ユースアドバイザー」を養成するため開かれた講座(2月、若狭町のペノア会場)に参加した。山田さんは、「地域の若者を見守るために、より多くの住民に、センターの活動に関心を

発達障害や引きこもりなどの子ども、若者を支援する「若狭町子ども・若者サポートセンター」が、4月で開所から1年を迎える。あらゆる悩みの総合窓口として機能、就職に結びつく例も出てきた。地域や職場での支援・相談員の役割が期待されるユースアドバイザー養成にも力を注いでいる。一方、知名度などの面で課題も見えてきている。同センターの現状を探った。

(別司愛実)

長(54)は「近年、子どもや若者の悩みは複雑多岐にわたり、単一機関だけでは解決するのは難しくなっている」と指摘。「各関係分野の19団体で組織する「同町子ども・若者支援協議会」の事務局として、関係機関と連携。町内のおおむね0~40歳を対象に、同センターや各機関で相談を受け、共同支援を行っている。開所から2月13日までに受けた相談は延べ10件。藤井宏三センター

も若者たちを見守つて、いくために取り組んでいたのが、ユースアドバイザーの養成。同協議会で検討会議に基づいて支援を行うなどし、3人の相談者が強みを生かし、連携することで相談のたらい回しを防ぐことができると同センターの意義を強調する。

相談の中では特に、地域や職場で気掛かりな子の相談活動とともに、地元の企業が連携したことになっている。講師を招いて本年度は計10回の養成講座を開催、延べ543人が参加した。5回以上の受講者25人に修了証書が授与されることになっている。

●企業を開拓 同センターによると、現在も15~39歳の若年無業者は町内に60人程度いることになっている。若者の支援に加え、就労を希望する若者の受け皿となる企業を増やすことは重要課題だ。同センターは本年度、町内の企業約150社に対して周知活動を行ったが、今後は、就職体験や、就職を受け入れてくれる企業の開拓に取り組むとする。

地域ぐるみで若者や子どもたちを支援する仕組みをつくり上げるには、住民や企業の理解が不可欠。藤井センター長は「まづは、悩んでいる人に相談に来てももらうことが大切。そして地域や保護者に、センターの役割を知つてもらうことも重要」と、知名度向上の必要性を感じている。

支援の輪を広げるため

に、より多くの住民に、センターの活動に関心を寄せほしい。

長(54)は「近年、子どもや若者の悩みは複雑多岐にわたり、単一機関だけでは解決するのは難しくなっている」と指摘。「各関係分野の19団体で組織する「同町子ども・若者支援協議会」の事務局として、関係機関と連携。町内のおおむね0~40歳を対象に、同センターや各機関で相談を受け、共同支援を行っている。開所から2月13日までに受けた相談は延べ10件。藤井宏三センター

も若者たちを見守つて、いくために取り組んでいたのが、ユースアドバイザーの養成。同協議会で検討会議に基づいて支援を行うなどし、3人の相談者が強みを生かし、連携することで相談のたらい回しを防ぐことができると同センターの意義を強調する。

相談の中では特に、地域や職場で気掛かりな子の相談活動とともに、地元の企業が連携したことになっている。講師を招いて本年度は計10回の養成講座を開催、延べ543人が参加した。5回以上の受講者25人に修了証書が授与されることになっている。

●企業を開拓 同センターによると、現在も15~39歳の若年無業者は町内に60人程度いることになっている。若者の支援に加え、就労を希望する若者の受け皿となる企業を増やすことは重要課題だ。同センターは本年度、町内の企業約150社に対して周知活動を行ったが、今後は、就職体験や、就職を受け入れてくれる企業の開拓に取り組むとする。

地域ぐるみで若者や子どもたちを支援する仕組みをつくり上げるには、住民や企業の理解が不可欠。藤井センター長は「まづは、悩んでいる人に相談に来てももらうことが大切。そして地域や保護者に、センターの役割を知つてもらうことも重要」と、知名度向上の必要性を感じている。

支援の輪を広げるため